

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月30日
【事業年度】	第55期（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
売上高 (千円)	6,862,353	7,033,511	6,450,156	7,821,852	6,999,808
経常利益又は経常損失() (千円)	1,317,581	857,642	508,577	338,740	492,911
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,494,108	520,658	2,541,624	601,717	648,259
包括利益 (千円)	-	-	2,865,062	549,157	158,494
純資産額 (千円)	9,454,287	8,638,909	5,773,846	6,323,003	6,386,317
総資産額 (千円)	15,175,984	14,269,631	10,294,274	10,187,537	10,208,841
1株当たり純資産額 (円)	18,908.76	17,926.95	1,198.15	1,312.11	1,383.53
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4,988.24	1,045.79	527.42	124.86	137.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	60.5	56.1	62.1	62.6
自己資本利益率 (%)	22.8	5.8	35.3	9.9	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,841	265,624	43,470	309,854	378,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,290	38,387	21,332	218,181	154,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,563	323,669	703,261	317,178	212,227
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,732,312	4,037,183	3,130,276	2,885,761	3,136,369
従業員数 (人)	675	673	555	515	499
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(26)	(32)	(36)	(76)	(104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期、第53期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期、第52期、第53期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月
売上高 (千円)	4,403,377	4,771,792	4,589,534	5,369,643	4,155,886
経常利益又は経常損失 () (千円)	896,456	741,354	390,435	397,132	162,322
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,110,927	389,700	2,409,051	665,876	213,660
資本金 (千円)	962,200	962,200	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	500	500	500	5,000	5,000
純資産額 (千円)	9,285,850	8,839,445	6,403,602	7,038,523	6,753,816
総資産額 (千円)	14,695,724	14,075,296	10,559,264	10,516,932	10,230,162
1株当たり純資産額 (円)	18,571.89	18,343.10	1,328.84	1,460.59	1,463.15
1株当たり配当額 (円)	75.00	50.00	-	6.00	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(75.00)	(50.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4,221.87	782.75	499.91	138.18	45.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.8	60.6	66.9	66.0
自己資本利益率 (%)	20.3	4.3	31.6	9.9	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	4.3	-
従業員数 (人)	430	404	269	269	252
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(9)	(1)	(1)	(21)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期、第53期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期、第52期、第53期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成25年 4月	山王電子(無錫)有限公司において精密プレス加工の装置設置完成。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

日本セグメントにおいて、顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（主に銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

また中国セグメントにおいても、プレス加工を行いフープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）の生産ができる設備を整えております。

(2) 表面処理加工工程

日本・中国・フィリピンセグメントにおいて、コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速度めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3）、スポットめっき（注4））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫等）めっき加工を、リールtoリール（注5）により行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区 分	内 容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	スマートフォン・タブレット端末・携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

(注) 1．電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーです。

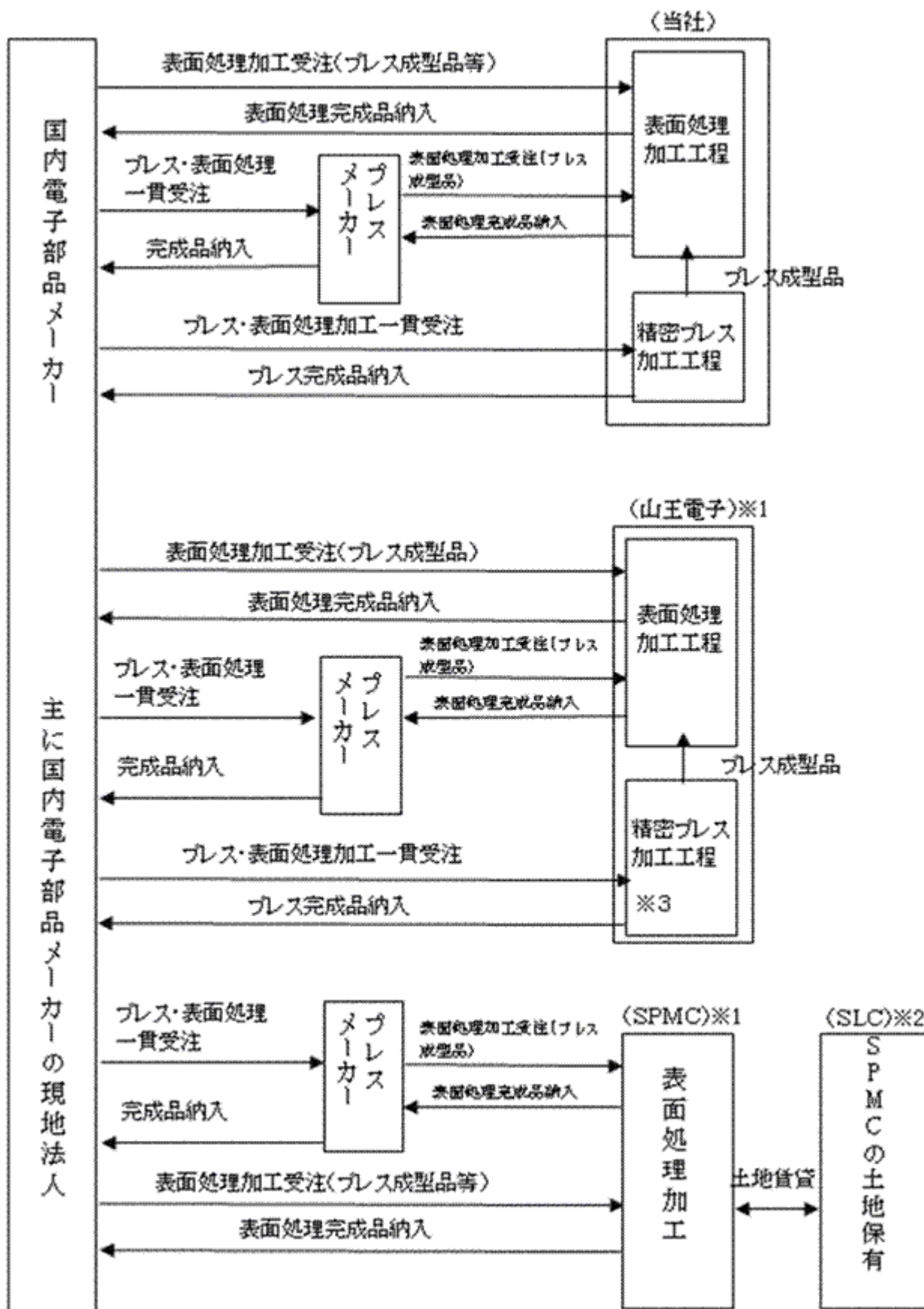
2．帯状に連続したガイド部をキャリアと呼んでおります。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱います。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取ります。

3．電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様の名称です。

4．必要な部分にのみ、ピンポイントで金めっきを行う加工方法の名称です。

5．金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



- (注)
1. 連結子会社
 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
 3. 9月より量産操業開始予定

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation(注)1,2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与。役員の兼務3名
(連結子会社) 山王電子(無錫)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業 精密プレス 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,057,531千円	1,936,908千円
(2) 経常利益	170,507千円	170,277千円
(3) 当期純利益	272,539千円	170,277千円
(4) 純資産額	1,530,412千円	1,892,679千円
(5) 総資産額	1,614,488千円	2,434,054千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	252	(24)
中国	161	(-)
フィリピン	86	(80)
合計	499	(104)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (24)	39.1	12.2	5,180,099

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、従業員による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は、住宅市場の改善などを背景に底堅く推移する個人消費が景気を下支えるなど経済指標に改善の兆しが見られるようになりましたが、欧州経済は、長期化する緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国経済も、内需や輸出の伸び悩みから先行き不確実性が高いなど、世界景気は依然として不安定な状況が続いております。

わが国経済は、新政権の経済政策や日銀による金融政策への期待感等から株価上昇や円安への動きが見られたものの、個人所得については上昇の動きが鈍いなど、实体经济の改善にはなお多くの時間を要する段階にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場の需要低迷が長期化しており、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により、製品価格が下落傾向にあり、企業間競争が激しさを増す中、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、車載部品等の受注獲得に向けて営業活動の強化に努めるとともに、主材料費低減活動や経費削減について取り組み強化を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めましたが、第3四半期において、これまで底堅く推移してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器向けの受注に対し、急激な生産調整が入ったこと等により、売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高6,999百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面では、売上的大幅減少により、営業損失は533百万円（前年同期は営業利益296百万円）、経常損失は492百万円（前年同期は経常利益338百万円）となりました。また、特別損失において、固定資産の減損損失を計上したこと等により当期純損失は648百万円（前年同期は当期純利益601百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により、企業間競争が激しさを増す中、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品等の受注獲得に向けて営業活動の強化に努めるとともに、多様な取引先ニーズに対応するため、より高精度なニッケルバリウムめっき加工技術や工程改善等にも積極的に取り組むことで顧客満足度の向上に努めました。

しかしながら、これまで底堅く推移してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器向けの受注に対し、急激な生産調整が入ったこと等により、売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高は4,155百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は331百万円（前年同期は営業利益101百万円）となりました。

中国

当連結会計年度は、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により、企業間競争が激しさを増す中、多様な生産機能を最大限活用し、積極的に受注獲得に取り組むことで売上高は増加したものの、損益面においては製品価格の下落による市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,936百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失は171百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

フィリピン

当連結会計年度は、日本からフィリピンへの移管品が生産調整等により想定通りの実施に至らず売上減少となりました。

また既存製品でも価格下落等の市場環境悪化の影響を受けました。

この結果、売上高は1,057百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は182百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して250百万円増加し、3,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が238百万円増加(前期は19百万円減少)しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は378百万円（前年同期得られた資金は309百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が625百万円であったものの、売上債権の減少が534百万円、減価償却費が284百万円、棚卸資産の減少が210百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は154百万円（前年同期使用した資金は218百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が154百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期使用した資金は317百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が550百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が235百万円、社債の償還による支出が258百万円及びリース債務の返済による支出が165百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,966,128	77.2
中国	1,936,212	135.3
フィリピン	1,059,526	93.2
合計	6,961,868	90.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,940,918	77.2	107,271	61.3
中国	1,938,001	137.6	24,385	121.7
フィリピン	1,060,212	93.4	19,015	116.4
合計	6,939,131	90.7	150,673	71.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,008,620	76.8
中国	1,933,655	131.8
フィリピン	1,057,531	93.3
合計	6,999,808	89.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一電子工業(株)	895,292	11.4	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

欧州経済の長期化する緊縮財政による景気低迷や東アジアの政情不安がもたらした生産地域・市場リスクの見直しの動きと中国経済の内需及び輸出の伸び悩みによる先行きが不透明な状況が続いている一方で、米国住宅市場の改善などを背景とした個人消費の持ち直しによる景気指標の改善や、わが国では新政権への政権交代の後、日銀の金融政策への期待感から一変して円安株高が進行するなど、不安定な状況が続いています。

当社を取り巻く環境も、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場は需要低迷が長期化しており、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレット型端末などのIT市場も、企業間競争の激化や市場の成熟化、顧客各社の内製化進展などの背景から、今後も厳しい事業環境が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・新成長戦略の構築と推進
- ・収益力向上に向けた体制の再構築
- ・グループの受注体制強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

(1) 新たな市場への事業化の推進

既存の概念にとらわれず、当社の培ってきた表面処理関連技術及びその管理等の技術力を応用した新規事業分野や、取巻く環境が求める新規事業分野に向けて、積極的に展開を進めてまいります。

(2) 体制の再編による収益構造の再構築

市場環境に則した収益力の安定確保を目的として、構造の抜本的改革を進めております。社内体制の再編に伴い、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求を行い、利益体質への改善を図ってまいります。

(3) グループ全体としての受注体制の強化

最適地生産の実行力を強化するため、中国での精密プレス加工事業の体制を整えております。コネクタの金めっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り組むべく、プレス・めっき一貫加工体制を強化してまいります。日本国内での顧客動向への対応はもとより、フィリピン、中国の生産拠点での積極的な顧客開拓のための施策を推し進め、海外での事業展開を一層強化してまいります。さらに、各拠点周辺の市場、競合環境および各拠点の生産・営業体制の特色を踏まえ、グループ全体として最適な受注が可能となるよう連携体制を強化してまいります。

(4) 品質と生産性の更なる改善の追求

基本的な管理体制の再確認と徹底を含め、めっき液の見直しや表面処理加工工程の改善を進めることで、更なる品質の向上を図り、受注体制から生産、管理部門までの生産性を見直しと併せて、収益性の改善を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はIT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の材料となるプレス加工品及び表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年コネクタメーカーの一部において、従来以上に、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内及び海外グループ会社の内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化の進展が、IT産業の業績動向以上に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内での円建て取引が減少する事により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が増加した場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備の新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等には「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクルを行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合や、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱えておりますが、環境問題に対し様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壌汚染について

土壌汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壌汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壌汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告を行わなければならない場合があります。

また、特定有害物質による土壌の汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準値を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壌汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多くありますが、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、日本メーカーの海外移管の促進等により当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では大規模なデモや破壊行動が発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注の中で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは、経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、新規採用の抑制、希望退職者の募集などにより、要員数の減少を図りました。しかし、顧客の内製化の推進や海外グループ会社への生産移管などが進んでおり、経営環境の変化に対応した更なる収益体質への変革を進めております。

表面処理加工及びプレス加工の作業は自動化及びマニュアル化による標準作業ができる状況にありますが、ニッケルバリア、スポットめっき等微細加工品については、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えております。今後更なる技能者の退職というような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害による製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当連結会計年度において厳しい受注環境、事業環境及び今後の見通しを勘案し、当社が保有する固定資産の回収可能性を検討した結果、秦野工場の事業用資産（神奈川県秦野市）9,901千円、鈴川工場（神奈川県伊勢原市）の遊休資産8,853千円、合計18,755千円の減損損失を計上しました。また、連結子会社のSPMC（フィリピン共和国カピテ州）において、遊休資産86,672千円の減損損失を計上しました。今後の固定資産の使用状況等によっては、減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門及び新規開発部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

研究開発は当社技術部が中心となって推進し、国内、中国、フィリピンの各製造拠点へその技術を展開しており、当連結会計年度における研究開発費として94,759千円を費やしております。

当連結会計年度における研究の主要課題は次のとおりであります。

(1) 微小な立体形状の製品への精密部分めっき加工技術の開発

スマートフォンやタブレット型端末など電子機器の小型化、高機能化が進むと同時に、組み込まれる電子部品の形状も微小化が進んでおります。

従来方式の搬送及び加工方法では対応できない微小な立体形状の製品の、連続搬送によるスポットめっき及びバリア加工が市場では求められております。

このため新たな搬送方式とスポットめっき技術を開発し、量産加工を実現し市場の要求を実現しております。

(2) 硬度が高く耐摩耗性に優れた銀めっき皮膜の開発

銀は導電性が良いことから電氣的な接点部品へのめっきとして従来から使用されておりますが、硬度が低いために、挿抜を繰り返す部分では摩耗してしまうことからあまり使用されておりました。

このため前期において硬度の高い銀めっき皮膜の開発を行いました。更に耐摩耗性を持たせたことで、挿抜の耐久性を向上させることが可能になり、今後電気自動車の充電器などへの使用も見込んでおります。

(3) 非磁性で耐食性の高い表面処理加工技術の開発

導電性や耐食性を付与する目的でめっき加工は行われますが、コスト等の問題もあり表面の貴金属めっき皮膜及び、下地のニッケル等の皮膜を厚くせずに、耐食性を高める皮膜が求められております。

このため前期において、ニッケルタングステン合金めっきの表面処理加工技術を開発しました。このニッケルタングステン合金めっきを更に研究し、耐食性と併せて安定して非磁性の性質を持たせることが可能になりました。これにより耐食性の向上だけでなく、磁性を嫌う分野にも新たな用途が広がっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて21百万円(0.2%)増加して、10,208百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が408百万円減少したものの、現金及び預金が322百万円、建物及び構築物が73百万円、その他流動資産が60百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて42百万円(1.1%)減少して、3,822百万円となりました。これは主に、長期借入金が291百万円増加したものの、社債(1年内償還社債を含む)が258百万円減少、その他流動負債が93百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ63百万円(1.0%)増加して、6,386百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.6%となり、前連結会計年度に比べて0.5%増加しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

このような状況のもとで当社グループは、海外生産拠点を最大限に活用し、海外営業力の強化・拡充に向けた体制整備の一層の充実を図るとともに、新規ライン増設や既存ライン改造等で迅速・的確に顧客の要望に対応することを通じて、受注機会の拡大に努めてまいります。国内においては、メーカー内製部門や専業競合会社との競争激化により、品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に対応することが一層厳しく求められる中、材料費低減等の原価改善活動や人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減により生産体制の効率化をさらに推し進め収益性、生産性の向上を図り低価格要請に応えていくほか、プレス・めっき一貫加工体制の一層の充実・強化により価格のみならず、品質、納期対応力の向上を図るよう努めてまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、164百万円であります。主なものとして、表面処理加工工程を中心に155百万円（国内では、東北工場の表面処理ライン改造等に28百万円、鈴川工場の表面処理ライン改造等に23百万円、海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改造等に6百万円、山王電子（無錫）有限公司の表面処理ライン改造等に33百万円、精密プレス事業立上に62百万円）投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	日本	表面処理加工設備他	16,751	116	593,346 (8,258)	28,109	638,323	69 (3)
鈴川工場 (神奈川県伊勢原市)	日本	表面処理加工設備	61,186	38,297	229,562 (2,639)	20,659	349,706	57 (15)
東北工場 (福島県郡山市)	日本	表面処理加工設備	200	38,416	545,456 (27,928)	12,197	596,271	95 (6)
秦野工場 (神奈川県秦野市)	日本	プレス加工設備	-	-	61,428 (1,199)	-	61,428	31 (-)

(2) 在外子会社

平成25年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和国 カビテ州)	フィリピン	表面処理加工設備他	108,755	29,935	- [13,200]	35,526	174,217	86 (80)
山王電子(無錫)有 限公司	本社工場 (中華人民共和国江 蘇省)	中国	表面処理加工設備他	290,714	581,019	- [41,330]	77,922	949,655	161 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記「土地」中[外書]は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,980千円であります。

3. 上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日 (注)	4,500,000	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(注)平成23年8月1日付をもって1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が4,500千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	26	5	2	1,735	1,787	-
所有株式数(単元)	-	3,368	1,939	8,186	619	8	35,871	49,991	900
所有株式数の割合 (%)	-	6.73	3.87	16.37	1.23	0.01	71.75	100.00	-

(注)自己株式384,050株は、「個人その他」に3,840単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	894,480	17.88
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	155,560	3.11
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	99,000	1.98
平松 理恵子	横浜市港北区	95,240	1.90
計	-	2,551,120	51.02

(注) 上記のほか、自己株式が384,050株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,100	46,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,151	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成25年1月31日)での決議状況 (取得日 平成25年2月1日)	250,000	84,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	203,000	68,614
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	15,886
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	18.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	18.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	384,050	-	384,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年10月1日から有価証券報告書日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、大幅な赤字を計上したことから、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

次期においては、更なる業務の見直し及び受注の確保を実現させて、早急な業績回復を図る所存です。早期の復配が達成できますよう安定した収益構造への変革を果たします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高(円)	6,970	4,400	3,420 220	887	700
最低(円)	2,340	2,605	1,205 183	140	260

- (注) 1. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成23年8月1日、1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月
最高(円)	374	419	370	376	365	343
最低(円)	310	349	330	340	260	260

- (注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和 45年4月 当社 入社 平成 2年4月 当社 総務本部長代理 平成 5年10月 当社 取締役(総務本部長)就任 平成 13年5月 当社 取締役(総務部長)就任 平成 18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 平成 20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成 20年10月 当社 常務取締役就任 平成 20年12月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成 22年9月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		前田 次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙 入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社 入社 平成元年11月 当社 入社 平成8年5月 当社 営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司総経理就任 平成20年4月 同有限公司 董事長就任 平成20年4月 当社 営業部長 平成20年10月 当社 取締役(営業部長)就任 平成22年1月 当社 取締役(国内営業部長兼海外営業部長)就任 平成23年5月 当社 取締役(山王電子(無錫)有限公司董事長兼総経理)就任 平成25年10月 当社 取締役(山王電子(無錫)有限公司董事長)就任(現任) Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任)	(注)2	5,100
取締役	経理部長兼 経営企画部長	鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成6年6月 同社 中目黒支店長就任 平成14年4月 同社 王子支店長就任 平成16年11月 当社 入社 経理部長 平成21年10月 当社 取締役(経理部長)就任 平成22年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成23年5月 当社 取締役(経理部長兼経営企画部長)就任(現任) 平成25年10月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業部長	三浦 尚	昭和30年3月30日生	平成2年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成11年7月 同社 大井町支店長就任 平成20年1月 当社 入社 総務部長 平成20年10月 当社 経営企画部長 平成22年10月 当社 取締役(経営企画部長)就任 平成23年5月 当社 取締役(営業部長兼新規開発プロジェクト部長)就任 平成24年8月 当社 取締役(営業部長)就任(現任) 平成25年10月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		古屋 英樹	昭和29年12月21日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成6年7月 同行 メキシコ駐在員事務所所長 芙蓉総合リースメキシコ現地法人 社外取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際業務部参事役 平成15年5月 株式会社みずほ銀行 外為業務部参事役 平成17年7月 当社 入社 経営企画部次長 平成17年9月 当社 内部監査室長 平成24年10月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		神津 重人	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 シェル石油(現 昭和シェル石油)入社 昭和50年9月 同社 退社 昭和51年10月 公認会計士第2次試験 合格 昭和51年11月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)入社 昭和56年7月 公認会計士第3次試験 合格 平成13年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)代表社員 平成17年7月 同監査法人 代表社員退任、退社 平成24年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
監査役		寺崎 賢一	昭和25年12月15日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年5月 同行 芝浦支店長、水道橋支店長、五反田支店長、堀留支店長を歴任 平成13年1月 同行 審査第一部長 平成14年11月 KDDI株式会社 入社 同社 国内法人営業本部 東京支社長 副本部長を歴任 平成18年4月 同社 コンテンツ・メディア本部 金融ビジネス部長 平成20年6月 株式会社じぶん銀行 代表取締役副社長 平成24年6月 同行 代表取締役副社長退任 平成25年10月 当社 監査役就任(現任)	(注)1 (注)4	-
計						55,100

- (注)1. 監査役神津重人及び寺崎賢一は、社外監査役であります。
2. 平成25年10月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成24年10月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 平成25年10月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
5. 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 宏明	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 株式会社横浜高島屋 入社 昭和56年5月 株式会社高島屋 入社(転籍) 昭和59年3月 同社 本社監査役付次長 平成4年3月 同社 本社総務部法務担当部長 昭和9年3月 同社 本社業務監査室担当部長 平成15年3月 株式会社高島屋友の会 常勤監査役 平成18年1月 当社入社 法務担当 平成20年4月 当社 法務課課長(現任)	1,000
佐藤 克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験 合格 昭和53年4月 弁護士登録(横浜弁護士会所属) 昭和55年4月 法律事務所開設 平成7年度 横浜弁護士会 副会長 平成17年2月 当社 顧問弁護士 平成20年9月 当社 顧問弁護士辞任 平成20年10月 当社 社外監査役 平成24年10月 当社 社外監査役退任 平成24年11月 当社 顧問弁護士 その他 横浜地方裁判所選任による更生管財人代理・破産管財人・監督委員を歴任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役4名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をよりの確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

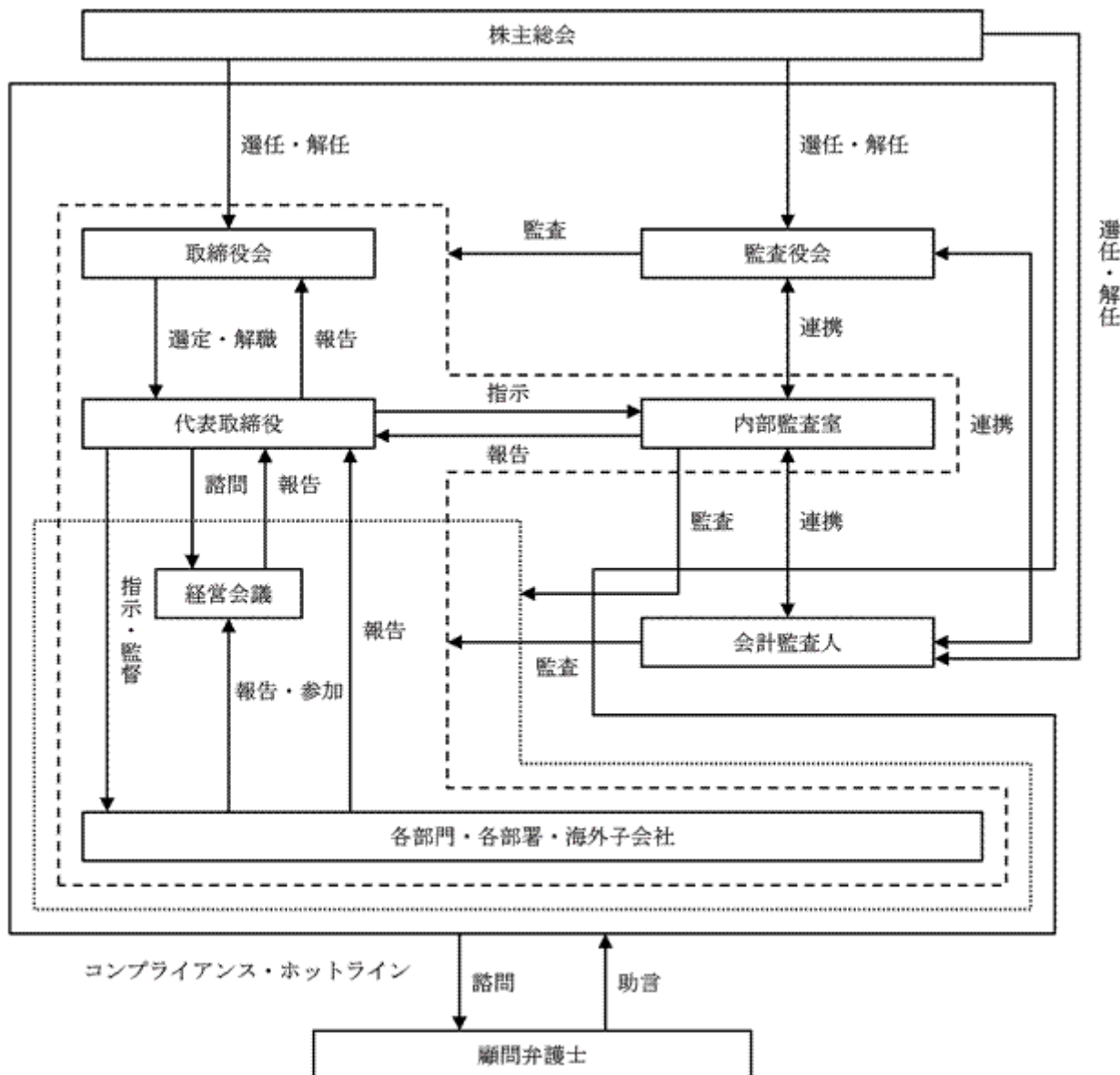
また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うために、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経営企画部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

《内部統制システムの仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

また、当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

・内部統制システム整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。監査役会は原則として1ヶ月に一度開催しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

また、監査役、監査法人、内部監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

監査法人について

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員井上智由（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成25年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 10名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考とし、候補者の経歴や当社との関係を踏まえ、当社との間に特別な利害関係がなく当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できること、一般株主との利益相反が生じることがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じない独立役員であります。

また、当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,060	81,360	-	21,700	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,740	10,640	-	2,100	2
社外役員	12,410	12,410	-	9,550	4

(注) 社外役員の退職慰労引当金9,550千円については、役員退職慰労金として特別損失に計上しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において業績貢献や業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 166,658千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本多通信工業(株)	73,270	23,446	取引先との関係強化
(株)エノモト	95,728	20,294	取引先との関係強化
山一電機(株)	115,048	17,142	取引先との関係強化
ヒロセ電機(株)	2,215	16,638	取引先との関係強化
S M K(株)	63,570	15,002	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	5,860	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	5,737	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	2,996	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,486	1,761	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	1,590	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	2,554	33,440	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	81,503	30,563	取引先との関係強化
S M K(株)	78,163	24,934	取引先との関係強化
山一電機(株)	137,722	22,173	取引先との関係強化
(株)エノモト	108,103	19,458	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	12,505	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	7,700	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,486	2,671	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	2,211	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は9名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役神津重人氏及び寺崎賢一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,376	3,553,641
受取手形及び売掛金	2,308,870	1,900,365
製品	138,150	65,176
原材料及び貯蔵品	1,232,043	1,248,976
その他	103,024	163,422
貸倒引当金	961	1,250
流動資産合計	7,012,502	6,930,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 404,392	^{2, 3} 477,608
機械装置及び運搬具（純額）	³ 715,254	³ 659,783
土地	² 1,461,188	² 1,429,793
その他（純額）	³ 130,092	³ 174,415
有形固定資産合計	2,710,928	2,741,601
無形固定資産	66,697	74,529
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 225,460	¹ 270,649
繰延税金資産	12,275	1,738
その他	167,363	196,596
貸倒引当金	7,690	6,606
投資その他の資産合計	397,409	462,378
固定資産合計	3,175,034	3,278,509
資産合計	10,187,537	10,208,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,922	252,302
短期借入金	² 1,731,466	² 1,735,375
1年内返済予定の長期借入金	² 189,100	² 212,984
1年内償還予定の社債	258,000	60,000
リース債務	159,372	119,948
未払法人税等	18,729	8,299
事業構造改善引当金	-	49,645
その他	480,424	386,479
流動負債合計	3,037,015	2,825,034
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	² 243,300	² 534,317
リース債務	143,432	79,124
退職給付引当金	213,211	222,356
役員退職慰労引当金	135,608	128,958
その他	31,964	32,734
固定負債合計	827,518	997,490
負債合計	3,864,533	3,822,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	5,121,595	4,444,421
自己株式	56,489	125,103
株主資本合計	6,897,925	6,152,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	26,624
為替換算調整勘定	575,065	207,554
その他の包括利益累計額合計	574,921	234,178
純資産合計	6,323,003	6,386,317
負債純資産合計	10,187,537	10,208,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
売上高	7,821,852	6,999,808
売上原価	¹ 6,197,442	¹ 6,168,768
売上総利益	1,624,410	831,040
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,328,009	^{2, 3} 1,364,936
営業利益又は営業損失()	296,400	533,895
営業外収益		
受取利息	19,135	20,683
保険返戻金	13,064	-
受取賃貸料	37,906	25,679
雇用調整助成金	-	24,609
その他	31,260	42,331
営業外収益合計	101,365	113,304
営業外費用		
支払利息	40,989	39,355
その他	18,036	32,963
営業外費用合計	59,025	72,319
経常利益又は経常損失()	338,740	492,911
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,095	⁴ 9,635
投資有価証券売却益	26,918	2,346
退職給付引当金戻入額	388,045	-
保険差益	-	24,907
特別利益合計	419,060	36,889
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 6,490	⁵ 5,168
減損損失	⁶ 116,309	⁶ 105,427
役員退職慰労金	-	9,550
事業構造改善引当金繰入額	-	49,645
特別損失	122,800	169,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	634,999	625,812
法人税、住民税及び事業税	42,071	16,709
法人税等調整額	8,788	5,737
法人税等合計	33,282	22,447
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	601,717	648,259
当期純利益又は当期純損失()	601,717	648,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	601,717	648,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,955	24,134
為替換算調整勘定	21,603	782,619
その他の包括利益合計	52,559	806,754
包括利益	549,157	158,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549,157	158,494

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
当期首残高	4,519,878	5,121,595
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	601,717	648,259
当期変動額合計	601,717	677,173
当期末残高	5,121,595	4,444,421
自己株式		
当期首残高	56,489	56,489
当期変動額		
自己株式の取得	-	68,614
当期変動額合計	-	68,614
当期末残高	56,489	125,103
株主資本合計		
当期首残高	6,296,208	6,897,925
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	601,717	648,259
自己株式の取得	-	68,614
当期変動額合計	601,717	745,787
当期末残高	6,897,925	6,152,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,099	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,955	26,480
当期変動額合計	30,955	26,480
当期末残高	143	26,624
為替換算調整勘定		
当期首残高	553,461	575,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,603	782,619
当期変動額合計	21,603	782,619
当期末残高	575,065	207,554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,362	574,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,559	809,100
当期変動額合計	52,559	809,100
当期末残高	574,921	234,178
純資産合計		
当期首残高	5,773,846	6,323,003
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失（ ）	601,717	648,259
自己株式の取得	-	68,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,559	809,100
当期変動額合計	549,157	63,313
当期末残高	6,323,003	6,386,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	634,999	625,812
減価償却費	280,240	284,301
減損損失	116,309	105,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,054	796
退職給付引当金の増減額(は減少)	379,572	7,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,700	6,650
受取利息及び受取配当金	22,051	22,169
支払利息	40,989	39,355
為替差損益(は益)	521	661
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	49,645
固定資産除売却損益(は益)	2,394	4,467
投資有価証券売却損益(は益)	26,918	2,346
保険差益	-	24,907
売上債権の増減額(は増加)	379,457	534,536
たな卸資産の増減額(は増加)	103,085	210,913
仕入債務の増減額(は減少)	48,419	12,975
その他	92,595	171,179
小計	422,321	386,930
利息及び配当金の受取額	21,071	21,451
利息の支払額	44,085	39,547
保険金の受取額	-	37,686
事業構造改善費用の支払額	51,556	-
法人税等の支払額	37,895	27,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,854	378,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	439,430	625,730
定期預金の払戻による収入	377,300	625,622
有形固定資産の取得による支出	207,971	154,863
有形固定資産の売却による収入	4,095	12,831
無形固定資産の取得による支出	6,834	3,322
投資有価証券の取得による支出	16,373	16,349
投資有価証券の売却による収入	77,245	4,855
その他	6,213	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,181	154,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,430	25,988
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	155,100	235,099
社債の償還による支出	277,000	258,000
リース債務の返済による支出	154,045	165,481
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,536	25,086
自己株式の取得による支出	-	68,758
配当金の支払額	-	28,737
その他	-	5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,178	212,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,009	238,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,515	250,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,276	2,885,761
現金及び現金同等物の期末残高	2,885,761	3,136,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Sanno Philippines Manufacturing Corporation

山王電子(無錫)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

(持分法適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- | | |
|-------|---------|
| a 製品 | 個別法 |
| b 原材料 | 先入先出法 |
| c 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,972千円減少しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

希望退職者の割増退職金等の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	103,990千円	103,990千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
建物及び構築物	46,034千円	43,215千円
土地	1,198,622	1,219,509
合計	1,244,657	1,262,724

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	462,500千円	212,500千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,784
長期借入金	87,500	348,217
合計	700,000	712,501

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,903,272千円	9,658,042千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
売上原価	51,213千円	144,541千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
役員報酬	140,839千円	143,552千円
給与	344,113	305,897
退職給付費用	5,301	18,594
役員退職慰労引当金繰入額	24,700	23,800
運搬費	175,044	183,216
貸倒引当金繰入額	14,371	796

3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
研究開発費	96,743千円	94,759千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物及び構築物	- 千円	7,936千円
機械装置及び運搬具	4,095	1,698
合計	4,095	9,635

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,002千円
機械装置及び運搬具	-	5
有形固定資産その他	124	17
除却費用	6,366	142
合計	6,490	5,168

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

用途 場所	事業用資産 秦野市秦野工場	遊休資産 福島県郡山市	合計 減損損失(千円)
建物及び構築物	14,031	-	14,031
機械装置及び運搬具	5,605	-	5,605
土地	2,996	28,132	31,128
有形固定資産その他	64,986	-	64,986
無形固定資産	556	-	556

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。なお、遊休資産についてはグルーピングの対象から除外して、別途減損の兆候を把握しております。また、本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

会社名	当社			Sanno Philippines Manufacturing Corporation	
用途	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産	合計
場所	秦野市秦野工場	伊勢原市鈴川工場	フィリピン共和国 カビデ州本社工場		減損損失(千円)
建物及び構築物	3,196	-	-	-	3,196
機械装置及び運搬具	5,884	8,853	86,672		101,410
無形固定資産	820	-	-		820

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。なお、遊休資産についてはグルーピングの対象から除外して、別途減損の兆候を把握しております。また、本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		14,138千円		31,348千円
組替調整額		26,916		2,346
税効果調整前		41,054		29,001
税効果額		10,098		4,867
その他有価証券評価差額金		30,955		24,134
為替換算調整勘定：				
当期発生額		21,603		782,619
その他の包括利益合計		52,559		806,754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	500,000	4,500,000	-	5,000,000
合計	500,000	4,500,000	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	18,105	162,945	-	181,050
合計	18,105	162,945	-	181,050

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,500,000株は、平成23年 8月 1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加162,945株は、平成23年 8月 1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	利益剰余金	6	平成24年 7月31日	平成24年10月26日

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	181,050	203,000	-	384,050
合計	181,050	203,000	-	384,050

(注)普通株式の自己株式数の増加203,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	3,231,376千円	3,553,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345,614	417,272
現金及び現金同等物	2,885,761	3,136,369

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,231,376	3,231,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,308,870	2,308,870	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	110,470	110,470	-
資産計	5,650,716	5,650,716	-
(1) 短期借入金	1,731,466	1,731,466	-
(2) 長期借入金	432,400	428,585	3,814
負債計	2,163,866	2,160,051	3,814

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格に基づく価格を用いております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り

引

いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,990
合計	114,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,231,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,308,870	-	-	-
合計	5,540,246	-	-	-

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予

定

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,731,466	-	-	-	-	-
長期借入金	189,100	128,300	40,800	40,800	33,400	-
合計	1,920,566	128,300	40,800	40,800	33,400	-

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,553,641	3,553,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,900,365	1,900,365	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	155,658	155,658	-
資産計	5,609,666	5,609,666	-
(1) 短期借入金	1,735,375	1,735,375	-
(2) 長期借入金	747,301	741,798	5,502
負債計	2,482,676	2,477,173	5,502

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格に基づく価格を用いております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,990
合計	114,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,553,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,900,365	-	-	-
合計	5,454,007	-	-	-

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,735,375	-	-	-	-	-
長期借入金	212,984	125,484	125,484	118,084	74,184	91,081
合計	1,948,359	125,484	125,484	118,084	74,184	91,081

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,269	40,684	15,585
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,269	40,684	15,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,200	67,873	13,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,200	67,873	13,673
合計		110,470	108,558	1,911

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,026	70,264	43,762
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,026	70,264	43,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,632	52,134	10,502
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,632	52,134	10,502
合計		155,658	122,399	33,259

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	77,245	26,918	2
合計	77,245	26,918	2

当連結会計年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,855	2,346	-
合計	4,855	2,346	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行していません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	213,211
退職給付引当金(千円)	213,211

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	22,134
(2) 利息費用	1,688
(3) 期待運用収益	588
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,373
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	11,620
退職給付費用(千円)	28,480

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している他、退職年金制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	222,356
退職給付引当金(千円)	222,356

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。また、当期に行った希望退職に係る費用は、事業構造改善引当金として別途計上されており、退職給付引当金には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	27,126
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,092
退職給付費用(千円)	41,219

(注) 当期に行った希望退職に係る費用は、事業構造改善引当金繰入額として別途計上されており、退職給付費用には含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
事業構造改善引当金	- 千円	18,701千円
棚卸資産低価法評価損	-	10,620
その他	48,422	4,886
小計	48,422	34,209
評価性引当金	48,422	34,209
合計	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,098,257	1,406,954
減損損失	770,354	616,470
退職給付引当金	76,750	78,135
役員退職慰労引当金	48,391	45,522
その他	107,006	96,557
小計	2,100,760	2,243,640
評価性引当金	2,085,339	2,235,266
合計	15,420	8,373
繰延税金負債(固定)との相殺	3,145	6,635
繰延税金資産の純額	12,275	1,738
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,767	6,635
在外子会社留保利益に係る一時差異	1,265	-
その他	112	-
合計	3,145	6,635
繰延税金資産(固定)との相殺	3,145	6,635
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.3%	当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	1.2	
外国子会社受取配当等源泉税	3.1	
評価性引当金の増減額	79.1	
税率変更による影響額	43.0	
在外子会社の税率差異	1.7	
在外子会社留保利益	1.9	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域をSPMC(Sanno Philippines Manufacturing Corporation)がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,221,426	1,466,784	1,133,641	7,821,852	-	7,821,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,216	49,216	941	198,374	198,374	-
計	5,369,643	1,516,001	1,134,582	8,020,227	198,374	7,821,852
セグメント利益	101,914	14,165	52,200	168,279	128,120	296,400
セグメント資産	10,516,932	2,021,855	1,513,193	14,051,980	3,864,443	10,187,537
その他の項目						
減価償却費	102,554	144,478	41,403	288,436	8,195	280,240
減損損失	116,309	-	-	116,309	-	116,309
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	227,172	56,251	32,915	316,339	-	316,339

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,008,620	1,933,655	1,057,531	6,999,808	-	6,999,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,265	3,252	-	150,518	150,518	-
計	4,155,886	1,936,908	1,057,531	7,150,326	150,518	6,999,808
セグメント損失（ ）	331,948	171,896	182,965	686,810	152,914	533,895
セグメント資産	10,230,162	2,434,054	1,614,488	14,278,705	4,069,864	10,208,841
その他の項目						
減価償却費	77,187	167,223	47,880	292,291	7,989	284,301
減損損失	18,755	-	96,730	115,486	10,058	105,427
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117,993	83,787	24,465	226,247	7,804	218,442

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額、減損損失の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,687,645	813,564	250,416	2,751,627	40,698	2,710,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
第一電子工業(株)	895,292	日本

当連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,645,730	949,655	174,217	2,769,603	28,002	2,741,601

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,312.11円	1株当たり純資産額 1,383.53円
1株当たり当期純利益金額 124.86円	1株当たり当期純損失金額 137.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	601,717	648,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	601,717	648,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	70,000 (70,000)	- (-)	6ヶ月TIBOR+0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	128,000 (128,000)	- (-)	1.61	なし	平成25年 3月27日
株式会社山王	第5回無担保社債	平成21年 4月15日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.09	なし	平成26年 4月15日
合計	-	-	318,000 (258,000)	60,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,731,466	1,735,375	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,100	212,984	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	159,372	119,948	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,300	534,317	1.8	平成27~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,432	79,124	1.8	平成27~30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,466,672	2,681,749	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,484	125,484	118,048	74,184
リース債務	28,016	27,509	15,296	8,302

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,995,925	3,859,780	5,362,396	6,999,808
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	21,434	23,582	85,362	625,812
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	19,565	19,229	98,756	648,259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.06	3.99	20.78	137.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	4.06	0.07	24.82	119.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,996	2,045,371
受取手形	156,025	149,636
売掛金	1,773,469	1,129,383
製品	74,469	35,649
原材料及び貯蔵品	657,670	623,169
前払費用	50,948	50,414
短期貸付金	-	245,225
その他	41,356	80,278
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	4,672,685	4,357,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 63,003	^{1, 2} 73,785
構築物（純額）	² 6,685	² 4,353
機械及び装置（純額）	² 104,675	² 76,689
車両運搬具（純額）	² 213	² 141
工具、器具及び備品（純額）	² 9,298	² 7,952
土地	¹ 1,461,188	¹ 1,429,793
リース資産（純額）	² 19,474	² 53,013
建設仮勘定	23,105	-
有形固定資産合計	1,687,645	1,645,730
無形固定資産		
ソフトウェア	10,751	6,115
その他	36	8,036
無形固定資産合計	10,788	14,152
投資その他の資産		
投資有価証券	121,470	166,658
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	5,249	2,489
破産更生債権等	7,590	6,506
長期前払費用	140	140
保険積立金	133,442	161,736
その他	10,148	6,013
貸倒引当金	7,690	6,606
投資その他の資産合計	4,145,812	4,212,401
固定資産合計	5,844,246	5,872,283
資産合計	10,516,932	10,230,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,557	81,754
買掛金	37,680	17,186
短期借入金	¹ 1,500,000	¹ 1,695,225
1年内返済予定の長期借入金	¹ 189,100	¹ 212,984
1年内償還予定の社債	258,000	60,000
リース債務	159,372	119,948
未払金	271,044	134,142
未払費用	70,952	62,439
未払法人税等	12,755	8,299
預り金	29,691	36,992
前受収益	2,940	3,313
事業構造改善引当金	-	49,645
その他	12,580	-
流動負債合計	2,654,674	2,481,932
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	¹ 243,300	¹ 534,317
リース債務	143,432	79,124
繰延税金負債	1,767	6,635
退職給付引当金	208,542	213,764
役員退職慰労引当金	135,608	128,958
資産除去債務	26,203	26,534
その他	4,879	5,079
固定負債合計	823,734	994,413
負債合計	3,478,408	3,476,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金	9,450,000	-
繰越利益剰余金	4,216,128	4,991,297
利益剰余金合計	5,262,049	5,019,475
自己株式	56,489	125,103
株主資本合計	7,038,379	6,727,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	26,624
評価・換算差額等合計	143	26,624
純資産合計	7,038,523	6,753,816
負債純資産合計	10,516,932	10,230,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
売上高	5,369,643	4,155,886
売上原価		
製品期首たな卸高	31,416	52,564
当期製品製造原価	² 4,245,239	² 3,445,874
合計	4,276,655	3,498,439
製品期末たな卸高	52,564	28,137
製品売上原価	4,224,091	3,470,301
売上総利益	1,145,551	685,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,645	104,410
給料	304,783	264,684
賞与	25,705	12,945
法定福利費	61,137	62,603
退職給付費用	5,003	18,061
役員退職慰労引当金繰入額	24,700	23,800
貸倒引当金繰入額	14,234	1,084
減価償却費	452	763
運搬費	155,794	145,302
研究開発費	³ 96,743	³ 94,759
業務委託費	46,212	57,791
その他	234,692	233,497
販売費及び一般管理費合計	1,043,637	1,017,533
営業利益又は営業損失()	101,914	331,948
営業外収益		
受取利息	457	¹ 1,924
受取配当金	¹ 159,836	1,486
技術指導料	¹ 118,001	¹ 130,267
為替差益	-	24,258
受取賃貸料	37,906	25,679
雇用調整助成金	-	24,609
その他	34,723	¹ 18,599
営業外収益合計	350,924	226,825
営業外費用		
支払利息	31,708	30,442
社債利息	5,132	1,968
その他	18,865	24,788
営業外費用合計	55,706	57,199
経常利益又は経常損失()	397,132	162,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,095	⁴ 15,858
投資有価証券売却益	26,918	2,346
退職給付引当金戻入額	388,045	-
保険差益	-	24,907
特別利益合計	419,060	43,112
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 6,483	⁵ 165
減損損失	⁶ 116,309	⁶ 18,755
役員退職慰労金	-	9,550
事業構造改善引当金繰入額	-	49,645
特別損失合計	122,792	78,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	693,399	197,326
法人税、住民税及び事業税	27,522	16,333
法人税等合計	27,522	16,333
当期純利益又は当期純損失()	665,876	213,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,107,249	49.6	1,642,016	47.8
労務費		1,218,561	28.7	1,074,914	31.3
経費		921,970	21.7	717,227	20.9
当期総製造費用		4,247,782	100.0	3,434,158	100.0
半製品有償支給受入高		346,882		401,150	
半製品有償支給払出高		344,926		403,827	
計		4,249,738		3,431,481	
期首半製品たな卸高		17,406		21,905	
合計		4,267,144		3,453,386	
期末半製品たな卸高		21,905		7,511	
当期製品製造原価		4,245,239		3,445,874	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	101,794	76,424
水道光熱費	247,550	222,536
消耗品費	204,109	110,016

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
資本剰余金合計		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,178	28,178
当期末残高	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,450,000	9,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,450,000
当期変動額合計	-	9,450,000
当期末残高	9,450,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,882,005	4,216,128
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	9,450,000
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	665,876	213,660
当期変動額合計	665,876	9,207,426
当期末残高	4,216,128	4,991,297
利益剰余金合計		
当期首残高	4,596,172	5,262,049
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	665,876	213,660
当期変動額合計	665,876	242,573
当期末残高	5,262,049	5,019,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
自己株式		
当期首残高	56,489	56,489
当期変動額		
自己株式の取得	-	68,614
当期変動額合計	-	68,614
当期末残高	56,489	125,103
株主資本合計		
当期首残高	6,372,502	7,038,379
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	665,876	213,660
自己株式の取得	-	68,614
当期変動額合計	665,876	311,187
当期末残高	7,038,379	6,727,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,099	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,955	26,480
当期変動額合計	30,955	26,480
当期末残高	143	26,624
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,099	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,955	26,480
当期変動額合計	30,955	26,480
当期末残高	143	26,624
純資産合計		
当期首残高	6,403,602	7,038,523
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,913
当期純利益又は当期純損失()	665,876	213,660
自己株式の取得	-	68,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,955	26,480
当期変動額合計	634,921	284,707
当期末残高	7,038,523	6,753,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 個別法

(2) 原材料 先入先出法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~38年

構築物 6年~50年

機械及び装置 2年~22年

車両運搬具 4年~6年

工具、器具及び備品 2年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,972千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業構造改善引当金

希望退職者の割増退職金等の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた280,905千円は、「業務委託費」46,212千円、「その他」234,692千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「賃貸収入原価」(当事業年度3,808千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた5,824千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	46,034千円	43,215千円
土地	1,198,622	1,219,509
合計	1,244,657	1,262,724

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	462,500千円	212,500千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,784
長期借入金	87,500	348,217
合計	700,000	712,501

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,547,673千円	6,421,669千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
受取利息	- 千円	1,611千円
受取配当金	156,919	-
技術指導料	118,001	130,267
その他(営業外収益)	-	1,581

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
売上原価	17,801千円	57,747千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
研究開発費	96,743千円	94,759千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物	- 千円	7,936千円
機械及び装置	-	7,921
車両運搬具	4,095	-
工具、器具及び備品	-	0
合計	4,095	15,858

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
機械及び装置	- 千円	5千円
工具、器具及び備品	117	17
除却費用	6,366	142
合計	6,483	165

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

用途	事業用資産	遊休資産	合計
場所	秦野市秦野工場	福島県郡山市	減損損失(千円)
建物	14,031	-	14,031
機械装置	5,605	-	5,605
土地	2,996	28,132	31,128
工具、器具及び備品	5,486	-	5,486
リース資産	59,500	-	59,500
ソフトウェア	556	-	556

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。なお、遊休資産についてはグルーピングの対象から除外して、別途減損の兆候を把握しております。また、本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

用途	事業用資産	遊休資産	合計
場所	秦野市秦野工場	伊勢原市鈴川工場	減損損失(千円)
建物	3,196	-	3,196
機械装置	5,884	8,853	14,738
ソフトウェア	820	-	820

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。なお、遊休資産についてはグルーピングの対象から除外して、別途減損の兆候を把握しております。また、本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,105	162,945	-	181,050

(注) 普通株式の自己株式の増加162,945株は、平成23年8月1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	181,050	203,000	-	384,050

(注) 普通株式の自己株式数の増加203,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備及びサーバーであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
事業構造改善引当金	-	18,701
未払賞与	44,281	-
未払事業税	3,192	3,192
その他	948	1,085
小計	48,422	22,979
評価性引当金	48,422	22,979
合計	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,040,431	1,302,625
減損損失	770,354	610,796
退職給付引当金	76,555	77,794
役員退職慰労引当金	48,391	45,522
減価償却費	26,186	23,143
その他	65,594	60,780
小計	2,027,513	2,120,663
評価性引当金	2,027,513	2,120,663
合計	-	-
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,767	6,635
合計	1,767	6,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.3%	当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	
住民税均等割	1.1	
外国子会社受取配当等源泉税	2.9	
評価性引当額	70.9	
税率変更による影響額	39.4	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,460.59円	1株当たり純資産額 1,463.15円
1株当たり当期純利益金額 138.18円	1株当たり当期純損失金額 45.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	665,876	213,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	665,876	213,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	2,554	33,440
		本多通信工業(株)	81,503	30,563
		SMK(株)	78,163	24,934
		山一電機(株)	137,722	22,173
		(株)エノモト	108,103	19,458
		イリソ電子工業(株)	4,500	12,505
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		(株)鈴木	10,000	7,700
		(株)りそなホールディングス	5,486	2,671
		ケル(株)	6,600	2,211
計		445,833	166,658	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,225,029	20,087	129,001 (3,196)	2,116,115	2,042,329	6,108	73,785
構築物	824,132	228	-	824,360	820,007	2,560	4,353
機械及び装置	2,731,257	39,286	90,302 (14,738)	2,680,241	2,603,552	45,631	76,689
車両運搬具	23,082	-	-	23,082	22,941	72	141
工具、器具及び備品	754,377	20,416	24,806	749,987	742,035	7,120	7,952
土地	1,461,188	-	31,395	1,429,793	-	-	1,429,793
リース資産	193,145	50,672	-	243,817	190,804	17,132	53,013
建設仮勘定	23,105	5,156	28,261	-	-	-	-
有形固定資産計	8,235,319	135,846	303,766 (17,934)	8,067,399	6,421,669	78,625	1,645,730
無形固定資産							
ソフトウェア	142,677	2,408	820 (820)	144,265	138,149	6,223	6,115
その他	9,203	8,000	-	17,203	9,166	-	8,036
無形固定資産計	151,881	10,408	820 (820)	161,468	147,316	6,223	14,152
投資その他の資産							
長期前払費用	140	-	-	140	-	-	140

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の減少は、横浜市及び秦野市の社員寮の売却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,940	1,350	-	2,434	7,856
事業構造改善引当金	-	49,645	-	-	49,645
役員退職慰労引当金	135,608	23,800	30,450	-	128,958

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	196
預金	
当座預金	1,073,596
普通預金	251,560
定期預金	720,017
小計	2,045,174
合計	2,045,371

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルストーン電子工業(株)	34,066
タカノギケン(株)	22,875
ユージーエム(株)	16,050
和田工業(株)	11,120
三晶エム・イー・シー(株)	10,539
その他	54,984
合計	149,636

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 8月	27,167
9月	43,236
10月	46,830
11月	19,737
12月	12,664
合計	149,636

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SMBCファイナンスサービス(株)	195,894
NECキャピタルソリューション(株)	188,184
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	102,611
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	62,185
郡山ヒロセ電機(株)	50,876
その他	529,631
合計	1,129,383

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,773,469	4,348,788	4,992,873	1,129,383	81.56	121.86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	28,137
精密プレス品	7,511
合計	35,649

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき液中のメタル金	511,279
シアン化金カリウム	22,129
金属プレス材料	14,298
パラジウムニッケル	52,052
小計	599,759
貯蔵品	
補助材料	23,409
小計	23,409
合計	623,169

短期貸付金

相手先	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	245,225
合計	245,225

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	1,855,838
Sanno Land Corporation	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	28,754
(株)長野金属	8,839
メカトーク(株)	8,517
成瀬金属産業(株)	7,328
(株)リール	5,670
その他	22,644
合計	81,754

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 8月	23,224
9月	19,348
10月	23,020
11月	16,161
合計	81,754

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野金属	5,707
成瀬金属産業(株)	3,568
第一電子工業(株)	1,758
山形航空電子(株)	1,195
中尾金属(株)	1,145
その他	3,812
合計	17,186

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	245,225
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	1,695,225

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	87,500 (87,500)
(株)三菱東京UFJ銀行	412,501 (64,284)
(株)商工組合中央金庫	247,300 (61,200)
合計	747,301(212,984)

(注) 金額の(内数)は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）平成24年10月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年10月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月31日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年1月28日）

平成25年2月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）

平成25年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月29日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成25年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山王が平成25年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月29日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。